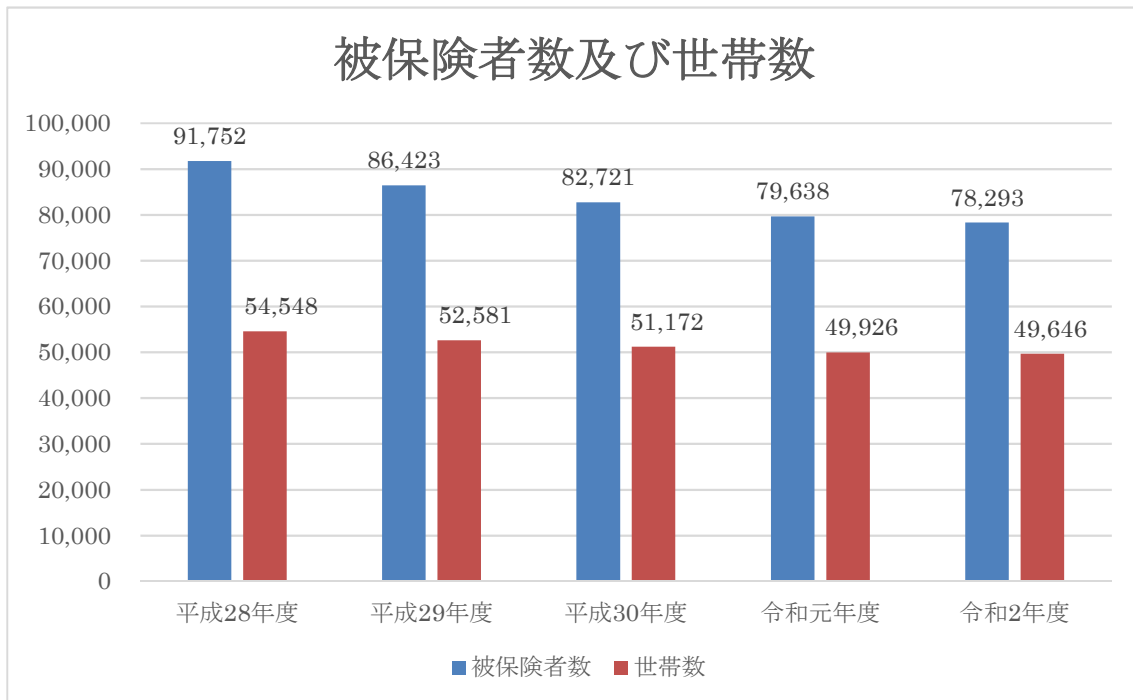
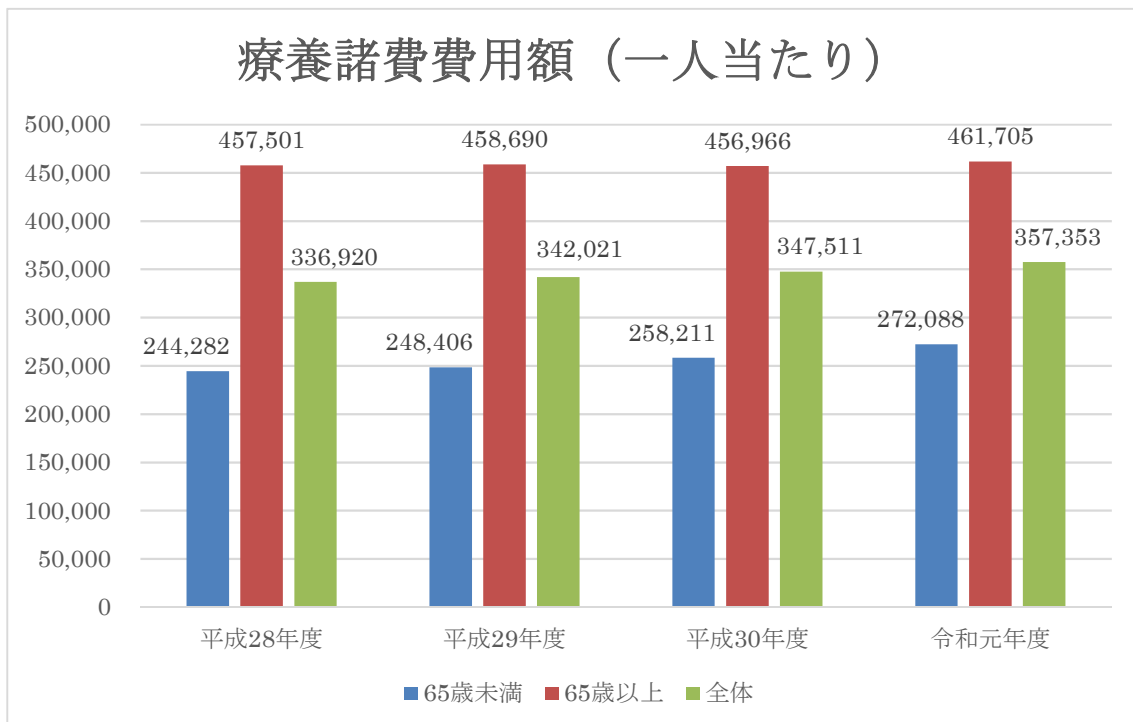


(1) 被保険者及び世帯の推移



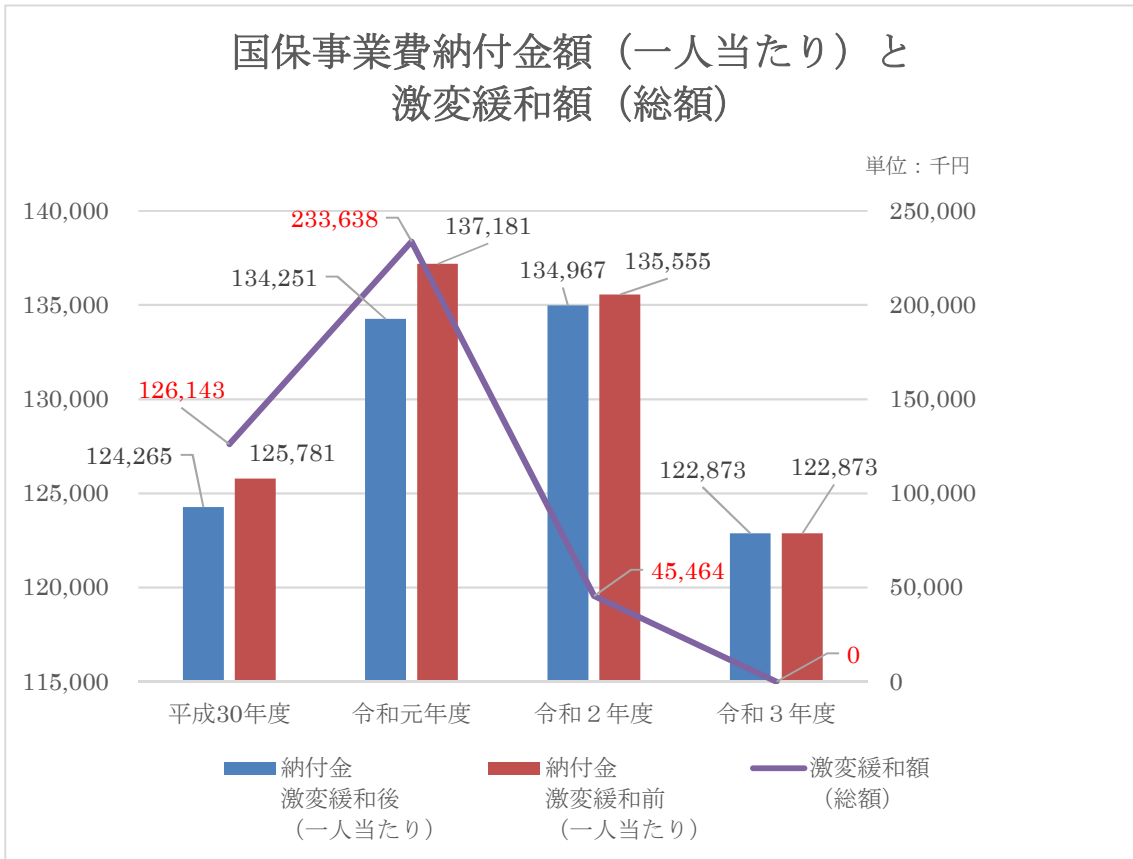
※事業年報より・・・年度平均数（令和2年度は12月までの平均）

(2) 一人当たりの療養諸費費用額の推移と世代別比較

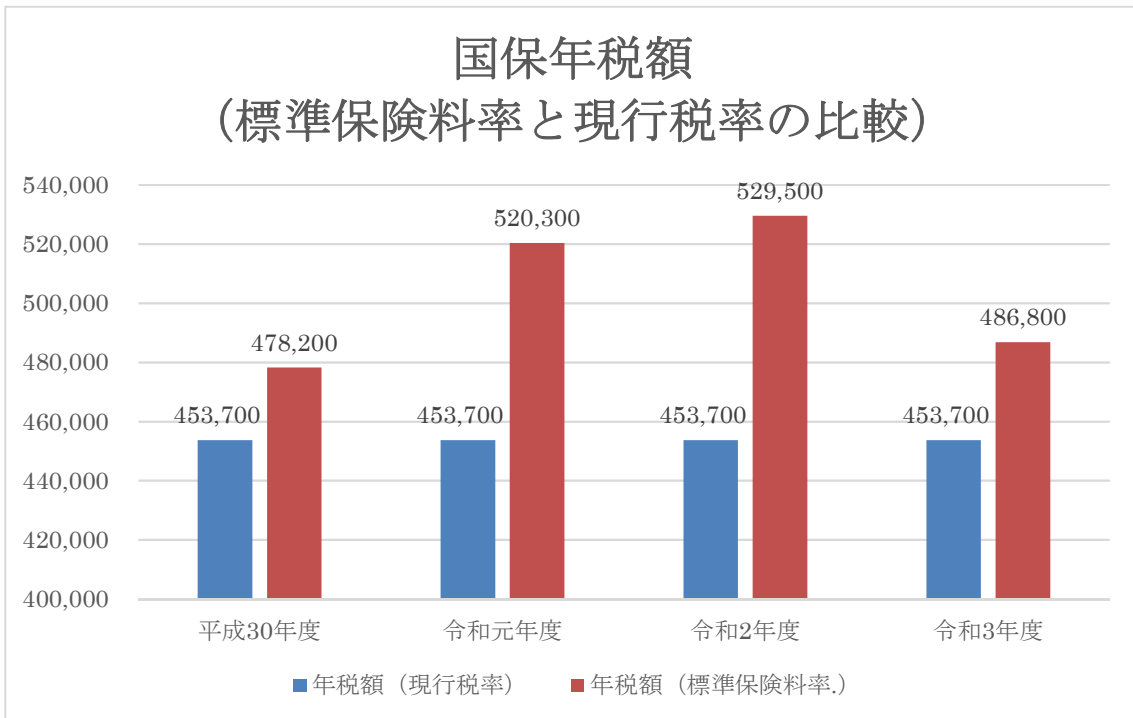


※事業年報より

(3) 一人当たりの国保事業費納付金と激変緩和措置額の推移



(4) 標準保険料率と現行税率の比較（国のモデル世帯）



※国が示すモデル世帯で比較

- ・夫婦二人（40代）、子ども二人世帯
- ・給与収入約420万円（妻収入0円）、固定資産税5万円